



Title	第3章 北海道の地域住民によるアイヌ政策評価：むかわ町と札幌市を事例として
Author(s)	濱田, 国佑
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告, 4, 81-93
Issue Date	2015-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60111
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep04 (7).pdf



第3章 北海道の地域住民によるアイヌ政策評価 ——むかわ町と札幌市を事例として——

濱田 国佑

駒澤大学文学部講師

はじめに

1997（平成9）年7月、アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）が制定され、法律の趣旨にもとづいてアイヌ文化の振興・啓発を図る取り組みが、国や北海道などによって行われるようになった。法律の制定後、国の指定を受けた「公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構」では、「アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進」「アイヌ語の振興」「アイヌ文化の振興」「アイヌの伝統等に関する普及啓発」「伝統的生活空間の再生」といった各種の事業が行われている。

また、2007（平成19）年9月には「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が国連において採択されることになり、わが国でも、翌2008（平成20）年に「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が衆議院および参議院において全会一致で採択されることになった。

こうした流れを受け、2014（平成26）年6月には、国立のアイヌ文化博物館や民族共生公園などの設置を定めた「アイヌ文化の復興等を促進するための『民族共生の象徴となる空間』の整備及び管理運営に関する基本方針」が閣議決定されることになった。現在、2020（平成32）年に開催される東京オリンピックに間に合うよう、整備が進められている状況である。

こうしたアイヌ文化の普及・振興に関わる政策とは別に、アイヌの生活支援に関する政策が主に北海道によって行われてきた。1974（昭和49）年度から「北海道ウタリ福祉対策」が行われており、「アイヌの人たちの自立を助長促進し、社会的・経済的地位の向上を図るため、生活環境の改善、社会福祉の充実、職業の安定、教育文化の向上及び生産基盤の整備等を積極的に推進する」ことを目的として、「住宅資金の貸付」「雇用対策」「教育対策」「福祉対策」などの政策が実施されている。

このようにアイヌ関連の政策に関しては、アイヌ文化の普及・振興およびアイヌに対する生活支援という2つの観点から実施されている。しかしながら、こうしたアイヌ政策についての理解は十分に進んでいるとはいえない状況にあり、アイヌ政策に対して否定的な態度をとる人も少なくない。

本章では、北海道札幌市・むかわ町における地域住民調査の結果をもとに、アイヌ政策に対する支持の状況、およびその規定要因を明らかにする¹⁾。

第1節 アイヌ政策に対する支持の状況

まず、札幌市の住民が、各種のアイヌ政策に対してどのような態度を示しているかを確認してみることになろう。以下の図3-1に回答の結果を示した。

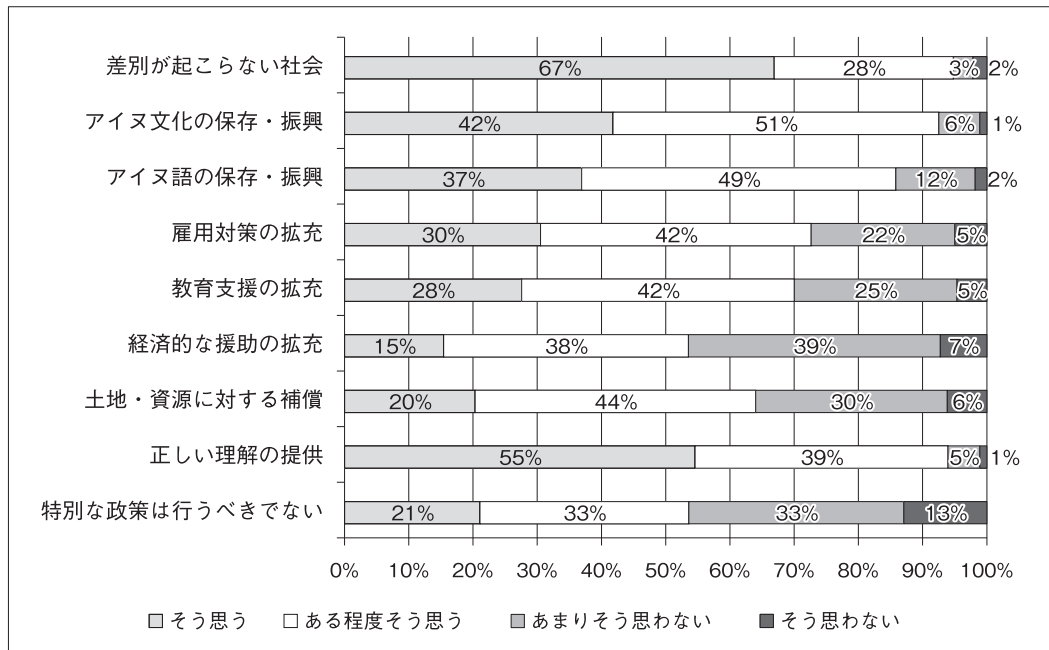


図3-1 札幌市におけるアイヌ政策支持の回答分布

図3-1を見ると、「アイヌ民族への差別が起こらない人権尊重の社会をつくるべき」という項目に対する支持が最も高いことがわかる。67%が「そう思う」と答えており、「ある程度そう思う」を合わせると約95%が「差別が起こらない社会」という目標に対して肯定的な態度を示している。次いで肯定的な回答が多いのが「アイヌ民族に関する正しい理解を提供すべき」という項目であり、やはり過半数が「そう思う」と答えている。このように、差別の撤廃や知識の普及・啓発といった政策に関しては、多くの人が肯定的にとらえているといえる。

また、「アイヌ文化の保存・振興」や「アイヌ語の保存・振興」に関しても、比較的多くの人が支持をしている。「そう思う」と答える人の割合はそれぞれ4割程度であり、先の2項目（「差別が起こらない社会」「正しい理解の提供」）よりは低い割合にとどまっているものの、「そう思う」と「ある程度そう思う」を合わせると、約9割がアイヌ文化やアイヌ語の保存・振興について肯定的な態度を示しているのである。

このように、差別の根絶や知識の啓発、アイヌ語・アイヌ文化の普及といった政策に関しては、比較的多くの人が支持をする一方、支持の割合が相対的に低い状態にとどまっている政策も確認される。たとえば、「教育支援の拡充」や「雇用対策の充実」といった政策に肯定的な回答をする人の割合は、「そう思う」「ある程度そう思う」という回答が合わせて7割程度にとどまっている。また、「土地・資源の補償」や「経済的支援の拡充」といったアイヌ民族に対する直接的な補償・経済的支援に関する政策に対する支持はさらに低くなっており、「土地・資源に対する補償をすべき」という項目に対して肯定的な回答をした人の割合は約64%、「アイヌ民族に対する経済的支援を拡充すべき」という項目では約53%にとどまっており、賛否が分かれている状況にあるといえる。全般的な傾向としては、アイヌ民族に関する知識の普及・啓発、アイヌ語やアイヌ文化の普及・振興に関する政策に関しては、9割以上が支持をするという状況が見られる一方、雇用対策や教育支援、および経済支援などのアイヌ民族に対する個別的な生活支援策については、支持の割

合はそれほど高くなっておらず、賛否が分かれている状況である。こうした傾向は「特別な政策は行うべきではない」という項目に対する肯定的な回答の多さにもあらわれている。回答者の約7割が「特別な政策は行うべきではない」との質問に対して「そう思う」または「ある程度そう思う」と答えているのである。アイヌ語やアイヌ文化の普及・振興、アイヌ民族に関する知識の啓発を図る政策に異議をとる人は少数であるが、アイヌ民族に対して「特別扱い」をすること、つまりアイヌ民族のみを対象にした各種の支援政策を実施することに対する抵抗感は決して小さくないといえるだろう。

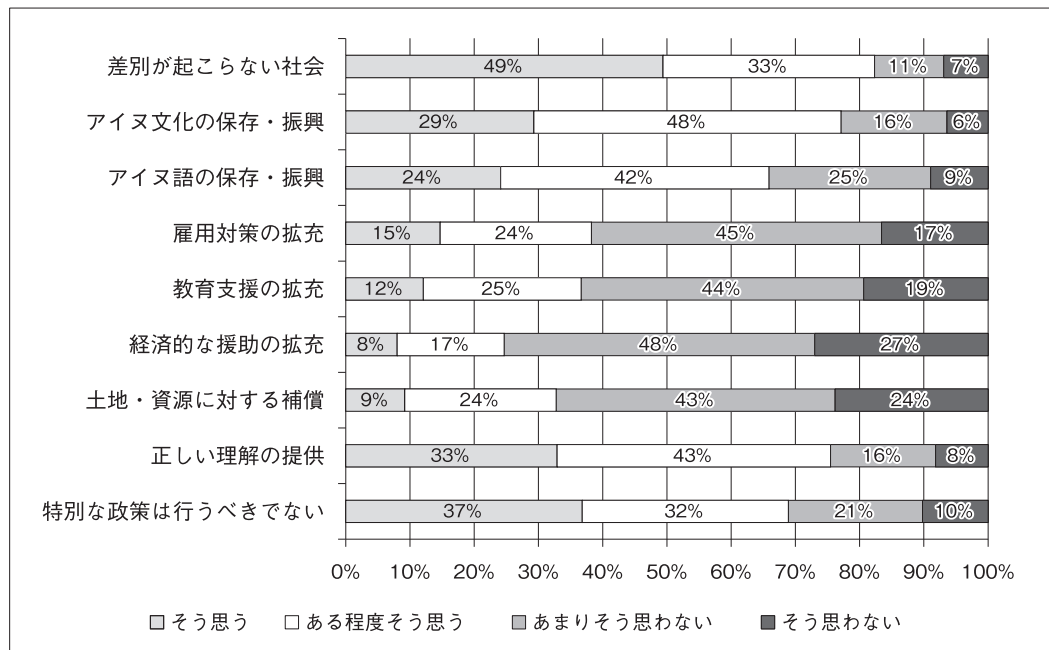


図3-2 むかわ町におけるアイヌ政策支持の回答分布

次に、むかわ町におけるアイヌ関連政策に対する支持の状況を、同様に確認してみることにしよう（図3-2）。グラフを見ると、札幌市に比べて、全般的に「そう思う」「ある程度そう思う」と回答する人の割合が低いということがわかる。札幌市と同様に「差別が起こらない社会」という項目に対する支持が最も高くなっているものの、「そう思う」「ある程度そう思う」という回答の合計は約82%であり、札幌市に比べて10ポイント以上低い値にとどまっている。また、「正しい理解の提供」や「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」といったアイヌ民族に関する知識の普及・啓発、アイヌ文化の振興に関わる項目についても、支持をする人の割合が札幌市に比べて20ポイント程度低くなっており、二つの地域の間で意識に大きな差があるといえる。

さらに大きな差が見られるのが、「雇用対策」「教育支援」「経済支援」「土地・資源の補償」といった政策に対する支持の割合である。これらの項目については、肯定的な回答の割合が、札幌市とむかわ町で30ポイント程度異なっており、非常に大きな差があるといえる。たとえば、アイヌ民族に対する「雇用対策を拡充すべき」という質問に対して、札幌市ではおよそ72%が「そう思う」あるいは「ある程度そう思う」と回答する一方、むかわ町では「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した人の割合は合わせて39%にとどまっている。また、「経済的な

援助の拡充」という項目に関しても、札幌市では53%が「そう思う」もしくは「ある程度そう思う」と回答しているのに対し、むかわ町において肯定的な回答をする人の割合は25%程度にとどまっているのである。

最後に、国立のアイヌ文化博物館や民族共生公園などを含めたアイヌ関連施設の設置に対する賛否について確認しておくことにしよう（図3-3）。札幌市の場合、「賛成」とする回答が6割に達しているのに対して、むかわ町で「賛成」と回答した人の割合は約41%にとどまっている。「賛成」および「やや賛成」を合わせた割合でも、札幌では9割以上が国立のアイヌ関連施設の整備に肯定的な考えを示しているのに対し、むかわ町では8割程度にとどまっている。どちらの地域においても「賛成」もしくは「やや賛成」の回答が多数を占めているものの、やはり若干の温度差が見られる状況だといえる。

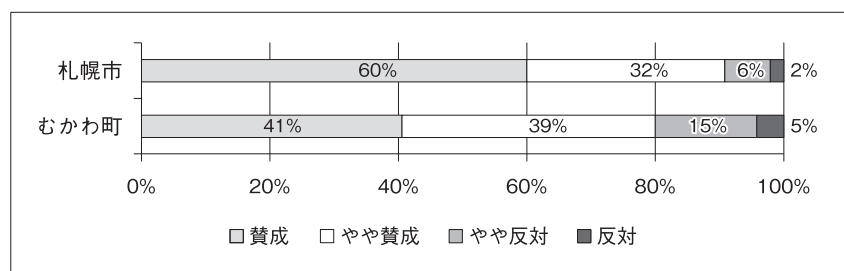


図3-3 国立のアイヌ関連施設の設置の賛否

このように、札幌市とむかわ町の両地域におけるアイヌ政策に対する許容度や支持の状況には、ある程度の差が存在しているといえるだろう。とくに、「雇用対策」「教育支援」「経済支援」などのアイヌ民族の生活支援を目的とする政策において、差が顕著に見られる。こうした住民の意識や温度差は、両地域におけるアイヌ民族が置かれた状況や歴史に起因しているのかもしれない。札幌市では「もともとアイヌの人々はわずかししか住んでいなかった」のに対して、むかわ町は古くからアイヌの人々が数多く住んでいた地域であり、「旧穂別地区にも旧鶴川地区にも多くのアイヌコタン（アイヌ部落あるいはアイヌ集落）が存在」していた（小内 2012）。また、2008年時点におけるウタリ協会（現・アイヌ協会）加入世帯数は、札幌市で275世帯なのに対して、むかわ町では265世帯となっており（山崎 2010）、人口比で見た場合、札幌市とむかわ町には大きな差が存在する。むかわ町では、古くからアイヌ民族の集落が存在しており、現在も人口に占める割合が比較的高いため、アイヌ民族に関する各種の政策、とりわけアイヌ民族のみを対象にした生活支援策に対して拒否感や抵抗感を持つ人が多いのではないかと考えられる。

第2節 属性によるアイヌ政策に対する支持の差異

前節では、札幌市とむかわ町における各種のアイヌ政策に対する支持の状況、および地域間の差異について確認した。続いて本節では、回答者の属性によるアイヌ政策に対する支持状況の差異について検討を行う。

第1項 学歴による政策支持の差異

まず、学歴による政策支持の差異について確認してみることにしよう。以下の表3-1および表3-2は、「そう思う」という回答に4点、「ある程度そう思う」に3点、「あまりそう思わない」に2点、「そう思わない」に1点という数値を与えた上で、学歴別に各種のアイヌ政策に対する支持の平均値を算出したものである。分散分析の結果、有意な差が確認された項目については各種の記号による印を付した。

札幌市の結果（表3-1）を確認すると、「雇用対策の拡充」「正しい理解の提供」「特別な政策を行うべきではない」という3つの項目において、学歴による有意な差（危険率10%水準）が見られる。「雇用対策の拡充」については、中学卒の学歴の場合に値が最も高くなっており、学歴が相対的に低い人の方が「雇用対策の拡充」という政策をより重要視していることがわかる。その一方で、アイヌ民族に関する「正しい理解の提供」という項目における学歴別の平均値を見ると、大学卒の学歴の場合に高く、逆に中学卒の学歴の場合は低い値を示している。アイヌ民族に関する正しい理解を提供するという政策に関しては、反対に高い学歴を持つ人々の方が、より重要だと考える傾向が存在するといえるだろう。

むかわ町において有意な差が見られたのは、「雇用対策の拡充」および「特別な政策は行うべきでない」という2つの項目である。「雇用対策の拡充」については札幌市と同様の傾向が見られる。むかわ町でも「中学卒」や「高校卒」など、学歴が相対的に低い層において平均値が高くなっており、大学卒などの高学歴層よりも、アイヌ民族に対する政策として「雇用対策の拡充」がより重要視されていることがわかる。一方、「特別な政策を行うべきでない」という項目については、学歴が高いほど支持する、あるいは学歴が低いほど支持するといった直線的な関係にはなっていない。学歴別の平均値を見ると、「大学卒」および「中学卒」の場合に低く、「高校」や「短大・高専・専門」といった中間的な学歴の層において高いという関係が見られる。つまり、高校卒および短大・高専・専門学校卒の場合、「特別な政策を行うべきではない」という質問に対して、より肯定的な回答をする傾向があるといえる。逆に言えば、中学卒および大学卒において、アイヌ民族に対して何らかの政策を行うべきだとの認識がより強く存在するということになる。こうした傾向はむかわ町だけでなく、新ひだか町において実施した同様の地域住民調査でも確認されている（濱田 2013）。アイヌ民族が身近に存在する地域の場合、アイヌ関連施策について実際に見聞きすることが多いと考えられる。その際、とりわけ学歴が相対的に低い層において、こうした政策によるメリットがより強く認識されやすいという傾向が存在するのではないかと考えられる。

表3-1 学歴による政策支持の差異（札幌市）

	中学	高校	短大 高専専門	大学	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.56	3.54	3.40	3.54	
差別が起こらない社会	3.50	3.63	3.58	3.59	
アイヌ文化の保存・振興	3.26	3.33	3.30	3.36	
アイヌ語の保存・振興	3.17	3.17	3.22	3.25	
雇用対策の拡充	3.30	3.00	2.99	2.88	+
教育支援の拡充	3.12	2.91	2.94	2.90	
経済的な援助の拡充	2.82	2.66	2.55	2.59	
土地・資源に対する補償	2.91	2.81	2.79	2.70	
正しい理解の提供	3.31	3.44	3.44	3.58	*
特別な政策は行うべきでない	2.91	2.67	2.62	2.47	+

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

表3-2 学歴による政策支持の差異（むかわ町）

	中学	高校	短大 高専専門	大学	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.27	3.12	3.06	3.25	
差別が起こらない社会	3.12	3.32	3.19	3.25	
アイヌ文化の保存・振興	2.99	2.99	3.00	3.08	
アイヌ語の保存・振興	2.74	2.81	2.85	2.86	
雇用対策の拡充	2.61	2.36	2.29	2.19	*
教育支援の拡充	2.50	2.27	2.24	2.19	
経済的な援助の拡充	2.20	2.07	2.00	1.93	
土地・資源に対する補償	2.34	2.14	2.20	2.12	
正しい理解の提供	2.89	2.98	3.04	3.23	
特別な政策は行うべきでない	2.84	3.07	3.02	2.71	*

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

第2項 出生地による政策支持の差異

次に、出生地による政策支持の差について確認していくことにしよう。札幌市における政策支持の平均値を出生地別に示したものが以下の表3-3である。有意な差が見られたのは「国立のアイヌ関連施設の設置」およびアイヌ民族に対する「土地・資源の補償」という2つの項目である。国立のアイヌ関連施設の設置に対する賛否に関しては、札幌市内出身者の値が最も低く、施設の設置に対して否定的な考えを示していることがわかる。一方、道内出身者および道外出身者の場合、賛成と回答する割合が相対的に高くなっている。国立のアイヌ関連施設は北海道白老町に整備することが閣議決定されており、札幌以外の地域、とりわけ人口が減少傾向にある地域に整備されることに対する危惧、あるいは税金を使って「箱物」を整備することに対する抵抗感が、他の地域の出身者より強いのかかもしれない。また、「土地・資源に対する補償」という政策に関しては、逆に札幌市内出身者の場合に、賛成の割合が最も高くなっている。札幌という都市的な地域の出身者が「土地や資源の補償」に関する利害対立の当事者となる可能性、あるいは「補償」を現実的な問題として認識する可能性は、他の地域出身者より相対的に低いといえるだろう。こうした状況が「補償」に対する肯定的な態度を生み出しているのではないかと考えられる。

一方、むかわ町において有意な差が見られたのは「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」および「正しい理解の提供」といった項目である。道外出身者の方が各政策に対して肯定的な態度を示す傾向があり、逆にむかわ町出身者は「雇用対

策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」、さらにはアイヌ民族に関する「正しい理解の提供」といった政策に対して消極的であるといえる。町内出身者の場合、アイヌ政策に対する否定的な態度がより強まるという傾向は、新ひだか町において実施した地域住民調査においても確認されている（濱田 2013）。新ひだか町も、やはりアイヌ民族が古くから居住してきた地域である。こうした地域では、アイヌの人々の存在を身近なものとして意識したり、アイヌ関連の政策について見聞きしたりすることも多いと考えられる。むかわ町出身者にとって、アイヌの人々が身近な存在であり、アイヌの人々を対象にした各種の政策が実施されているという具体的な「イメージ」があるからこそ、こうした政策に対して抵抗感を持つ、あるいは否定的な態度を示す人が多くなっているのではないかと考えられる。

表3-3 出生地による政策支持の差異（札幌市）

	札幌市	道内	道外	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.40	3.54	3.56	+
差別が起こらない社会	3.58	3.60	3.62	
アイヌ文化の保存・振興	3.32	3.33	3.36	
アイヌ語の保存・振興	3.19	3.24	3.14	
雇用対策の拡充	2.96	3.02	2.87	
教育支援の拡充	2.91	2.95	2.88	
経済的な援助の拡充	2.63	2.63	2.53	
土地・資源に対する補償	2.92	2.73	2.67	*
正しい理解の提供	3.45	3.48	3.49	
特別な政策は行うべきでない	2.64	2.61	2.61	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

表3-4 出生地による政策支持の差異（むかわ町）

	むかわ町	道内	道外	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.13	3.16	3.20	
差別が起こらない社会	3.24	3.24	3.44	
アイヌ文化の保存・振興	2.95	3.05	3.21	
アイヌ語の保存・振興	2.75	2.89	2.94	
雇用対策の拡充	2.28	2.45	2.51	+
教育支援の拡充	2.21	2.37	2.47	+
経済的な援助の拡充	1.97	2.12	2.30	*
土地・資源に対する補償	2.08	2.59	2.36	*
正しい理解の提供	2.92	3.11	3.13	+
特別な政策は行うべきでない	3.02	2.94	2.80	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

第3項 年齢による政策支持の差異

最後に、年齢による政策支持の差異について確認しておくことにする。札幌市で有意な差が見られたのは「国立のアイヌ関連施設の設置」「差別が起こらない社会」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」の6項目である（表3-5）。各世代の平均値を見ると、いずれの項目でも「60代以上」で高い値を示している。また、「20～30代」と「40～50代」の間で差はほとんど見られない。このように「60代以上」の世代でのみ、各種の政策に対する支持が高いという傾向が見られる。これは60代より上の世代において、アイヌ民族に対する差別、あるいはアイヌ民族の貧困といった問題が、よりリアリティを

もった形で認識されており、社会全体の問題として解決すべきだという考えが、多くの人によって共有されているからだと思われる。

これに対して、むかわ町では年齢による差異はそれほど見られない（表3－6）。「雇用対策の拡充」と「教育支援の拡充」において有意差が見られるものの、「60代以上」の高齢者層における支持が際立って高いというわけではなく、むしろ中間層である「40～50代」における支持の低さが目立っている。先にも述べたように、むかわ町ではアイヌ民族やアイヌ関連政策に関して見聞きをする機会が相対的に多いため、子育てや仕事を中心的に担う「40～50代」において、アイヌ政策に対して「不公平感」を持つような状況が存在するのではないかと考えられる。

表3－5 年齢による政策支持の差異（札幌市）

	20～30代	40～50代	60代以上	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.45	3.45	3.59	+
差別が起こらない社会	3.54	3.56	3.68	+
アイヌ文化の保存・振興	3.31	3.28	3.41	
アイヌ語の保存・振興	3.15	3.18	3.29	
雇用対策の拡充	2.90	2.92	3.14	*
教育支援の拡充	2.90	2.84	3.07	*
経済的な援助の拡充	2.53	2.51	2.83	***
土地・資源に対する補償	2.73	2.68	2.95	**
正しい理解の提供	3.49	3.47	3.47	
特別な政策は行うべきでない	2.66	2.57	2.63	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

表3－6 年齢による政策支持の差異（むかわ町）

	20～30代	40～50代	60代以上	分散分析
国立のアイヌ関連施設の設置	3.03	3.16	3.17	
差別が起こらない社会	3.21	3.19	3.30	
アイヌ文化の保存・振興	2.92	2.97	3.05	
アイヌ語の保存・振興	2.70	2.87	2.81	
雇用対策の拡充	2.35	2.22	2.48	*
教育支援の拡充	2.23	2.17	2.41	*
経済的な援助の拡充	2.03	1.98	2.13	
土地・資源に対する補償	2.11	2.15	2.23	
正しい理解の提供	2.97	3.02	3.00	
特別な政策は行うべきでない	2.95	2.91	3.01	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.1

第3節 アイヌ政策に対する支持の規定要因

第2節では、属性による各種のアイヌ政策に対する支持の差異、具体的には学歴、出身地域、および年齢による政策支持の差異について検討を行った。以下では、属性に関する変数のほか、アイヌとの交流やアイヌ文化に関する知識の量、さらには近所との交流の程度などに関する変数を用いて、アイヌ政策に対する支持の規定要因について分析を行うことにする。

独立変数として用いるのは、年齢、性別（男性、基準カテゴリは女性）、学歴（中学、専門高専短大、大学、基準カテゴリは高校）、就業状態（経営・役員、自営家族従業、パート・アルバイト、無職・学生、基準カテゴリは常時雇用）、出身地域（道内出身、道外出身、基準カテゴリは市内・町内出身）、アイヌとの交流、アイヌ文化に関する知識、町内会活動への参加、および近所と

の交流という合計15の変数である。

従属変数は、「文化政策への支持」および「生活支援策への支持」という2つの変数である。「文化政策への支持」は「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」「正しい理解の提供」の3項目による主成分得点、「生活支援策への支持」は「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」の3項目による主成分得点である。

各変数の詳しい内容については、以下の表3-7に示した。

表3-7 分析に使用する変数の概要

変数	変数の情報
文化政策に対する支持	「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」「正しい理解の提供」の3項目による主成分得点
生活支援策に対する支持	「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」の3項目による主成分得点
年齢	年齢
性別	
男性ダミー	男性=1、女性=0
学歴	
中学	中学卒=1、その他の回答者=0
高校	基準カテゴリ
専門・高専・短大	専門・高専・短大卒=1、その他の回答者=0
大学以上	大学卒以上=1、その他の回答者=0
就業状態	
経営・役員	経営者・役員=1、その他の回答者=0
常時雇用	基準カテゴリ
自営業・家族従業	自営業・家族従業者=1、その他の回答者=0
パート・アルバイト	パート・アルバイト=1、その他の回答者=0
無職・学生	無職・学生=1、その他の回答者=0
出身地域	
札幌市・むかわ町	基準カテゴリ
道内	道内他地域出身=1、その他の回答者=0
道外	道外出身=1、その他の回答者=0
アイヌ文化知識	14項目のアイヌ文化のうち内容を知っているものとして選択した項目の数
アイヌとの交流	あなたは普段、アイヌの人たちと交流がありますか よくある=4、たまにある=3、あまりない=2、ほとんどない=1
自治会活動への参加	お住まいの地域で自治会（町内会）の活動や行事に参加していますか 積極的に参加=4、ある程度参加=3、あまり参加しない=2、全く参加しない=1
近所との交流	普段ご近所の人とどのくらい交流をおこなっていますか 互いの家をよく行き来する=4、会った際に世間話をする=3、道で会えばあいさつを交わす程度=2、近所の住民と付き合いはない=1

まず、札幌市における分析結果を確認してみることにしよう。札幌市における回帰分析の結果を示したものが以下の表3-8である。分析結果を見ると、「文化政策への支持」を従属変数にした場合、「生活支援策への支持」を従属変数にした場合のいずれも決定係数（調整済みR2乗値）の値がそれほど高くなく、分析モデルによる説明力は低い状況である。

「文化政策への支持」の規定要因として有意な影響を与えているのは、就業状態が「経営者・役員」であること、およびアイヌ文化に関する知識の量である。「経営者・役員」の係数（B）はマイナスの値を示しているため、回答者が経営者もしくは役員の場合、アイヌ文化政策に対する支持は低くなるという傾向が存在する。一方、「アイヌ文化知識」の係数の符号はプラスなの

で、アイヌ文化関連の知識の量が多いほど、「アイヌ文化政策」に対してより肯定的な態度をとる傾向があるといえる。

次に「生活支援策への支持」の規定要因として、有意な効果が見られたのは「経営者・役員」および「自治会活動への参加」という2つの変数である。「文化政策に対する支持」の場合と同様に、「経営者・役員」であることはマイナスの影響を与えており、「経営者・役員」層はアイヌ関連政策に対して、総じて否定的な態度を示す傾向があるといえる。「自治会活動への参加」は「生活支援策への支持」に対してプラスの影響を与えており、自治会活動への参加頻度が高い人ほど、アイヌを対象にした生活支援策に対して肯定的な態度をとる傾向があるといえる。地縁的組織や活動に強く関与する人は、共助・互助的な政策に対してより共感を持つ傾向があり、これがアイヌの生活支援策への支持に結びついているのではないかと考えられる。

表3-8 アイヌ政策に対する支持の規定要因（札幌市）

	文化政策への支持		生活支援策への支持	
	B	S.E.	B	S.E.
定数	-.599	.380	-1.055 *	.006
年齢	.008	.006	.007	.006
性別（男性ダミー）	.258	.158	-.026	.172
学歴				
中学	-.245	.294	.428	.327
高校（基準）				
専門・高専・短大	.052	.170	.090	.186
大学以上	.108	.184	.081	.201
就業状態				
経営・役員	-1.197 **	.371	-1.141 **	.401
常時雇用（基準）				
自営・家族従業	-.214	.271	.358	.293
パート・アルバイト	.127	.190	.283	.208
無職・学生	-.262	.185	.103	.202
出身地				
札幌市（基準）				
道内	.030	.151	-.042	.165
道外	-.040	.216	-.131	.235
アイヌ文化知識	.151 ***	.033	.005	.036
アイヌとの交流	.051	.161	.155	.174
自治会活動	.090	.088	.230 *	.096
近所との交流	-.150	.126	-.017	.138
調整済み R2 乗	.052		.033	
F 値	2.88***		2.11**	
N	510		499	

続いて、むかわ町における分析結果についても確認をしてみることにしよう（表3-9）。札幌市における分析結果と同様、やはり決定係数（調整済みR2乗）の値が低く、分析モデルによる説明力は弱い。「文化政策への支持」に有意な影響を与えているのは、アイヌ文化に関する知識の量のみであり、知識の量が多いほど「文化政策への支持」が強まるという傾向が存在する。

「生活支援策への支持」に対して影響を与えているのは、学歴が中学卒であること、およびアイヌ文化に関する知識の量である。学歴が中学卒である場合、基準カテゴリである高校卒に比べて、

生活支援策への支持が強いという傾向が見られる。学歴が低い場合、利用可能な社会的資源が、他の階層と比べて相対的に少ない状況に置かれていると考えられる。その結果、生活支援策の重要性がより強く認識されているのではないだろうか。また、むかわ町の場合、アイヌ文化に関する知識の量は「文化政策への支持」だけではなく「生活支援策への支持」に対しても影響を与えている。先にも述べたように、むかわ町ではアイヌが古くから居住し身近な存在であるため、アイヌ文化に関して学ぶことや知識を得ることは、アイヌの人々の生活を理解することとより密接に結びついているのかもしれない。

表3-9 アイヌ政策に対する支持の規定要因（むかわ町）

	文化政策への支持		生活支援策への支持	
	B	S.E.	B	S.E.
定数	-.905 *	.426	.044	.455
年齢	.002	.006	.005	.007
性別（男性ダミー）	.036	.159	.105	.171
学歴				
中学	-.016	.211	.465 *	.227
高校（基準）				
専門・高専・短大	-.021	.195	-.049	.210
大学以上	.190	.236	-.359	.256
就業状態				
経営・役員	-.115	.317	.092	.342
常時雇用（基準）				
自営・家族従業	-.270	.229	-.257	.249
パート・アルバイト	-.155	.232	-.198	.252
無職・学生	-.033	.242	.149	.261
出身地				
むかわ町（基準）				
道内	.210	.160	.235	.172
道外	.421	.257	.423	.275
アイヌ文化知識	.149 ***	.036	.071 +	.039
アイヌとの交流	.127 +	.073	-.017	.080
自治会活動	.036	.094	-.027	.102
近所との交流	.047	.114	-.167	.124
調整済み R2 乗	.047		.019	
F 値	2.39**		1.54+	
N	419		422	

第4節 まとめ

本章では、札幌市およびむかわ町に居住する地域住民が各種のアイヌ政策に対してどのような意識を持っているのかという点を、地域住民調査の結果をもとに明らかにしてきた。

その結果、まず全般的に「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」「正しい理解の提供」といった政策に対する支持が強く、反対に「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的支援の拡充」といった政策に対する支持が弱いという傾向が確認された。こうした傾向は北海道内の他地域における調査でも確認されており（濱田 2015）、アイヌに関する知識の普及・啓発やアイヌ文化の振興・保存といった政策に対してはある程度の支持が見られる一方、アイヌの

人々の生活支援に関する政策に関しては、積極的に支持をする人が少ないという状況が存在するといえる。また「特別な政策を行うべきではない」という項目に対して肯定的な回答をする人の割合が、むかわ町においては約7割に達しており、札幌市でも半数を超えている状況が確認された。このようにアイヌ民族のみを対象にした政策、アイヌ民族を「特別」扱いする政策に対する拒否感や否定的な態度は根強く存在しているといえるだろう。

次に、札幌市とむかわ町で、各種のアイヌ政策に対する明確な温度差が確認された。アイヌ政策に対して肯定的な回答をする人の割合は、札幌市において全般的に高くなっており、逆にむかわ町では低いという傾向が見られる。とりわけ「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的支援の拡充」といったアイヌの人々の生活支援に関する政策については、札幌市とむかわ町の間における肯定的な回答の割合の差が30ポイント程度にまで達していた。こうした差は、地域においてアイヌ民族が歩んできた歴史、あるいはアイヌの集落が身近に存在するという地域的な環境に起因するものだと考えられる。むかわ町ではアイヌが非常に身近な存在であり、アイヌ政策についても見聞きした経験があるからこそ、それに対して抵抗感や拒否感を持つ人も多いのだと考えられる。

さらに、こうしたアイヌ政策に対する支持の規定要因について検討したところ、わずかにアイヌ文化に関する知識の量がアイヌ政策、とくに「文化政策に対する支持」を高めるといえる傾向が見られたものの、全般的に説明力は弱く、回答者の個人属性やアイヌとの交流といった要因はほとんど影響を与えていなかった。

本稿における分析結果をまとめると、各種のアイヌ政策に対する支持は、地域的な要因によって規定される部分がきわめて大きく、それに比べて個人的な要因による影響は非常に小さいといえる。したがって、アイヌ政策に対する支持や理解を広げようとする場合、地方自治体が中心になって地域全体の課題として位置づけ、これに取り組んでいく必要があるといえるだろう。

調査結果を見ても、アイヌ関連政策、とりわけアイヌの人々への生活支援策に対する支持は十分に広がっているとはいえない。自治体が中心となってアイヌ民族に関する知識、さらにはアイヌの人々の生活の実態に関する正しい知識を提供しながら、幅広い層に対して働きかけを続けていくことが、今後政策を進めていく上での重要なポイントになるのではないだろうか。

注

- 1) 自由回答の記述によって、本人もしくは配偶者がアイヌ民族であると確認できた場合については、分析から除外することにした。札幌市では1人の対象者、むかわ町では6人の対象者を除外している。

参考文献

- 濱田国佑, 2013, 「アイヌ政策に対する評価」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 136-147.
- , 2014, 「地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因——伊達市における地域住民調査の分析から」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書31 伊達市におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 131-144.
- , 2015, 「地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因——白糠町における地域住民調査の分析から」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書33 白糠町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 197-210.
- 小内透, 2012, 「調査の概要と分析の視点」小内透編著『現代アイヌの生活の歩みと意識の変容——2009年北海道

アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民研究センター。
山崎幸治, 2010, 「調査対象の特性」小内透編著『現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民研究センター。

(濱田 国佑)